平成28年度の企業団水道用水事業会計 当初予算の概要

新潟東港地域水道用水供給企業団

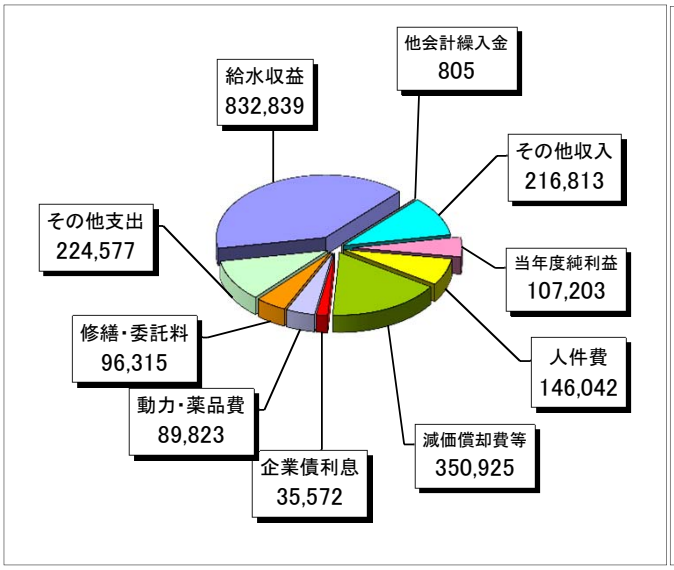
Ⅰ　水道用水供給事業は，新潟市などの受水団体へ水道水を卸し売りする事業です。
Ⅱ　受水団体へ水道水を卸し売りする収入で事業を行います。

1 企業団などの水道事業会計予算は，水道水を製造･販売する経費と施設を作る経費の二本立てから成り立っています。
2 平成28年度は，受水団体に対して平均で，一日42,638立方㍍（年間15,562千立方㍍）の水道水を卸し売りする予定です。
3 平成28年度には，放射性汚泥の保管等に対応するための浄水汚泥等対策費が，27年度に引き続き含まれています。
また，26年度には，26年度から適用された新会計制度に伴う移行処理経費（退職給付引当金等）が含まれています。

平成28年度　収益的収入及び支出（税抜き）

- 事業収益　1,050,457千円
- 事業費用　943,254千円
- 当年度純利益　107,203千円

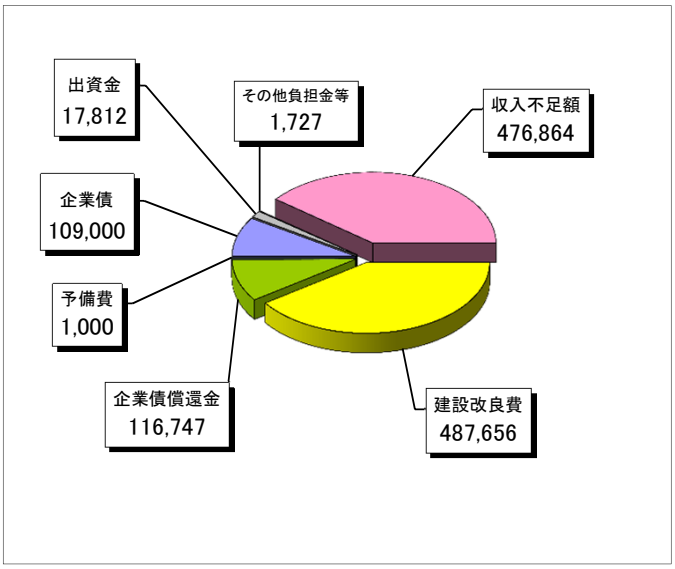
（単位：千円）



平成28年度　資本的収入及び支出（税込み）

- 資本的収入　128,539千円
- 資本的支出　605,403千円
- 収支不足額　476,864千円

（単位：千円）



（予算の推移）

（単位：千円）

1 収益的収支	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1) 事業収益	1,050,457	1,088,605	1,116,540
（水道水の卸売りを行って受水団体から得る収入）			
(2) 事業費用	943,254	922,714	1,039,309
（水道水の卸売りを行うために必要な経費）			
当年度純利益 …(A) 収入−支出	107,203	165,891	77,231

(1) 事業収益	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 給水収益	832,839	835,592	834,077
（新潟市などの受水団体からいただく水道料金）			
② 他会計繰入金	805	1,426	2,289
（新潟市などの構成団体が負担するお金）			
③ その他	216,813	251,587	280,174
（他団体の業務を受託する収入及び預金利息収入等）			

※平成28年度の事業収益中③その他には,浄水汚泥対策に係る東京電力㈱からの損害賠償金が，26年度には併せて新会計制度に伴う移行処理経費等が含まれています。

(2) 事業費用	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 人件費	146,042	150,754	263,262
（水道水の製造販売及び維持管理に関わる人の給料等）			
② 減価償却費等	350,925	313,767	367,198
（1年間の事業活動で施設の価値が減る金額）…(B)			
③ 企業債利息	35,572	38,474	42,351
（国などから借り入れた企業債の利息を支払うお金）			
④ 動力･薬品費	89,823	97,522	93,309
（水道水製造に使う薬の代金及び水道水を送る電気代）			
⑤ 修繕･委託料	96,315	80,678	86,401
（機器の維持管理や施設の修繕などに使う経費）			
⑥ その他	224,577	241,519	186,788
（共同施設の維持管理負担金及び一般的な事務経費等）			

※平成28年度の事業費用中⑥その他には,平成24～27年度に引き続き,浄水汚泥対策費や新会計制度に伴う移行処理経費などが含まれています。

（単位：千円）

1 資本的収支	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1) 資本的収入	128,539	131,283	105,762
（施設の建設のためにあてるお金 … 財源）			
(2) 資本的支出	605,403	608,706	469,044
（施設の建設のためのお金と借入金を返すお金）			
支出に対し収入が不足する額 …注(1)	476,864	477,423	363,282

(1) 資本的収入	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 企業債	109,000	103,000	71,000
（施設建設のために国などから借り入れするお金）			
② 出資金	17,812	25,799	31,863
（新潟市などの構成団体が出資するお金）			
③ その他負担金等	1,727	2,484	2,899
（受水団体である明和工業㈱からの施設耐震化に係る整備に負担金いただくお金等）			

(2) 資本的支出	平成28年度	平成27年度	平成26年度
① 建設改良費	487,656	488,125	351,882
（施設を作るために使うお金）…注(2)			
② 企業債償還金	116,747	119,581	116,162
（施設建設のために国等から借入れた元金を返すお金）			
③ 予備費	1,000	1,000	1,000
（事業に不測の事態が発生した場合の予備費）			

※ 表中，注意書きの説明

注(1)　資本的収入が資本的支出に対して不足する補てんは収益的収支の結果生ずる利益(A)や事業費用の減価償却費(B)などから生ずるお金をあてます。

注(2)　平成28年度の主な施設建設予定は新発田線送水管移設工事や浄水場内施設の耐震化工事などです。

（平成２８年２月２９日提出）

平成２８年２月議会定例会議案

新潟東港地域水道用水供給企業団

議案第１号

平成２８年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算

（総 則）

第１条　平成２８年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は，次のとおりとする。

（１）供 給 対 象　　新潟市，新発田市，聖籠町，明和工業株式会社

（２）年間総供給量　　１５，５６２，８７０m3　（一日平均供給量 ４２，６３８m3/日）

（３）主要な建設改良事業　　新発田線送水管移設工事　　３２９，２７１千円

一系沈でん池耐震補強工事　　３５，７４８千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入　　（単位　千円）

科　　目	金　　額
第 １ 款　事 業 収 益	１，１１７，８５９
第 １ 項　営 業 収 益	９４１，９８８
第 ２ 項　営業外収益	５６，６５４
第 ３ 項　特 別 利 益	１１９，２１７

支　　出　　（単位　千円）

科　　目	金　　額
第 １ 款　事 業 費	９７５，８６０
第 １ 項　営 業 費 用	７８０，５９８
第 ２ 項　営業外費用	５０，５４２
第 ３ 項　特 別 損 失	１４３，７２０
第 ４ 項　予 備 費	１，０００

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４７６，８６４千円は，当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額３４，７９６千円，過年度損益勘定留保資金３７６，８８９千円，減債積立金１６，３００千円及び建設改良積立金４８，８７９千円で補てんするものとする。）。

収　　入　　（単位　千円）

科　　目	金　　額
第 １ 款　　資本的収入	１２８，５３９
第 １ 項　　企 業 債	１０９，０００
第 ２ 項　　出 資 金	１７，８１２
第 ３ 項　　固定資産売却代金	２
第 ４ 項　　その他資本的収入	１，７２５

支　　出　　（単位　千円）

科　　目	金　　額
第 １ 款　　資本的支出	６０５，４０３
第 １ 項　　建設改良費	４８７，６５６
第 ２ 項　　企業債償還金	１１６，７４７
第 ３ 項　　予 備 費	１，０００

（企 業 債）

第５条　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還方法は，次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事	１０９，０００	証書借入又は債券発行	年５．０％以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる場合で，政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については，その融資条件により，銀行その他の場合は，その債権者と協定するものによる。 ただし，財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮若しくは，繰上償還又は低利に借換ることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は，　５０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

（１）営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　１６３，７８４ 千円

（２）交　際　費　　５０ 千円

（重要な資産の取得及び処分）

第９条　重要な資産の取得及び処分は，次のとおりとする。

（１）取得する資産

種　類	名　　称	数　量
工具器具及び備品	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	１台

平成２８年２月２９日 提出

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長　　篠　田　　昭

（ 平成２８年２月議会定例会 ）

予　算　説　明　書

新潟東港地域水道用水供給企業団

予　算　説　明　書

目　　次

平成２８年度事業会計予算

実施計画 …… 1
キャッシュ・フロー計算書 …… 3
給与費明細書 …… 4
継続費調書 …… 6
地方債調書 …… 6
予定貸借対照表（当年度分） …… 7
予定損益計算書（前年度分） …… 9
予定貸借対照表（前年度分） …… 10
注記 …… 12

平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			**1,117,859**	
	1 営業収益		941,988	
		1 給水収益	899,466	給水料金収入
		2 他会計負担金	42,522	新潟市5,000m3/日減量に伴う基本料金相当分の経営補償金
	2 営業外収益		56,654	
		1 他会計繰入金	805	繰出基準に基づく繰入金（利息充当分）
		2 施設管理受託金	4,865	新潟pHｺﾝﾄﾛｰﾙ設備維持管理業務受託金
		3 受取利息及び配当金	219	預金利息
		4 雑収益	5,599	水質検査受託料
		5 消費税環付金	1	消費税還付金
		6 長期前受金戻入	45,165	当年度減価償却、資産除却に対応する国庫補助金の収益化額
	3 特別利益		119,217	
		1 過年度損益修正益	119,216	浄水汚泥等対策に対する賠償金（平成27年度分）
		2 固定資産売却益	1	固定資産売却による益

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 事業費			**975,860**	
	1 営業費用		780,598	
		1 原水費	29,963	取水・導水共同施設管理負担金
		2 浄水費	302,451	原水をろ過・滅菌並びに浄水を送水する設備等の維持及び作業等に要する費用
		3 総係費	97,259	事業全般の管理運営に要する費用
		4 減価償却費	312,689	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	38,236	有形固定資産の除却費
	2 営業外費用		50,542	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,572	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	14,970	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		143,720	
		1 浄水汚泥等対策費	143,718	浄水汚泥等対策費
		2 過年度損益修正損	1	前年度以前の損失の修正
		3 固定資産売却損	1	固定資産売却による損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			**128,539**	
	1 企業債		109,000	
		1 企業債	109,000	施設更新工事等充当起債 ・新発田線送水管移設工事 ・一系沈でん池耐震補強工事
	2 出資金		17,812	
		1 出資金	17,812	繰出基準に基づく繰入金（元金充当分） 施設耐震化事業に伴う構成団体一般会計出資金
	3 固定資産売却代金		2	
		1 土地売却代金	1	固定資産(用地)の売却代金
		2 車両売却代金	1	固定資産(車両)の売却代金
	4 その他資本的収入		1,725	
		1 その他資本的収入	1,725	施設耐震化事業に伴う繰入金のうち 明和工業㈱分

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			**605,403**	
	1 建設改良費		487,656	
		1 導水施設費	34,909	導水施設（共同施設）工事負担金
		2 浄水施設費	68,555	一系沈でん池耐震補強工事 中央監視設備更新設計業務委託　他
		3 送水施設費	337,070	新発田線送水管移設工事 紫雲寺西部調整池電磁流量計更新　他
		4 排水施設費	7,733	返送池耐震補強工事
		5 営業設備費	39,389	水質検査機器等購入費
	2 企業債償還金		116,747	
		1 企業債償還金	116,747	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位　千円）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	107,203
減価償却費	312,689
固定資産除却費	38,236
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 30,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,649
長期前受金戻入額	△ 45,165
受取利息及び受取配当金	△ 219
支払利息	35,572
未収金の増減額（△は増加）	4,553
未払金の増減額（△は減少）	6,830
小計	438,030
利息及び配当金の受取額	219
利息の支払額	△ 35,572
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,677

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 453,860
有形固定資産の売却による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,858

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	109,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,747
一般会計からの出資による収入	17,812
その他資本的収入	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,790

資金増加額（又は減少額）	**△ 39,391**
資金期首残額	**1,697,764**
資金期末残額	**1,658,373**

給　与　費　明　細　書

1 特別職

（単位 千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 計	備考
本年度	企業長	1	79	79	
	議員	11	637	637	
	その他の特別職	5	143	143	
	計	17	859	859	
前年度	企業長	1	79	79	
	議員	11	666	666	
	その他の特別職	5	143	143	
	計	17	888	888	
比較	企業長				
	議員		△29	△29	
	その他の特別職				
	計		△29	△29	

2 一般職

1 総括

（単位 千円）

区分		職員数（人）	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計	備考
本年度	損益勘定支弁職員	18	67,685	50,324	118,009	27,174	145,183	
	資本勘定支弁職員	2	8,351	5,874	14,225	3,517	17,742	
	合計	20	76,036	56,198	132,234	30,691	162,925	
前年度	損益勘定支弁職員	18	73,702	46,968	120,670	28,513	149,183	
	資本勘定支弁職員	2	7,229	5,015	12,244	2,846	15,090	
	合計	20	80,931	51,983	132,914	31,359	164,273	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 6,017	3,356	△ 2,661	△ 1,339	△ 4,000	
	資本勘定支弁職員	0	1,122	859	1,981	671	2,652	
	合計	0	△ 4,895	4,215	△ 680	△ 668	△ 1,348	

（単位 千円）

手当の内訳 区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	地域手当	退職給付費	計
本年度	572	2,484	2,208	1,296	544	4,040	3,844	17,245	10,836	2,629	1,422	9,078	56,198
前年度	1,143	2,700	2,328	1,278	486	3,630	4,104	19,288	11,100	2,635	799	2,492	51,983
比較	△571	△216	△120	18	58	410	△260	△2,043	△264	△6	623	6,586	4,215

2 給料及び手当の増減額の明細

（単位 千円）

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		備考
給料	△ 4,895	1 その他の増減分	△ 4,895	新陳代謝等に係る増減 職員数の異動状況 （現に在職する職員）（その他）（計） 本年度 20人 人 20人 前年度 20人 人 20人 増減 0人 人 0人 採用・退職の状況 （採用）（退職） 26年度 2人 2人 27年度 1人 2人 28年度（見込） 人 人
手当	4,215	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 2,307	期末・勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025月分 2.175月分 4.20月分
		2 その他の増減分	6,522	地域手当の増 623 その他手当の増減 △ 687 退職給付費の増 6,586

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当り給与

区分		事務職	技術職
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	344,725	362,500
	平均給与月額（円）	394,667	447,849
	平均年齢（歳）	47歳	52歳
平成27年1月1日現在	平均給料月額（円）	398,456	367,814
	平均給与月額（円）	462,247	441,012
	平均年齢（歳）	55歳	51歳7月

(2)　初任給

区分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高校卒	149,000	149,000	149,000
大学卒	183,300	183,300	183,300

(3)　級別職員数

区分	事務職 級	職員数（人）	構成比（%）	技術職 級	職員数（人）	構成比（%）	区分	事務職 級	職員数（人）	構成比（%）	技術職 級	職員数（人）	構成比（%）
平成28年1月1日現在	１級	1	25.0	１級	2	14.3	平成27年1月1日現在	１級			１級	2	13.3
	２級			２級				２級			２級	1	6.7
	３級			３級	1	7.1		３級			３級		
	４級	2	50.0	４級	3	21.5		４級	2	50.0	４級	3	20.0
	５級	1	25.0	５級	8	57.1		５級	2	50.0	５級	9	60.0
	６級			６級				６級			６級		
	７級			７級				７級			７級		
	８級			８級				８級			８級		
	９級			９級				９級			９級		
	計	4	100.0	計	14	100.0		計	4	100.0	計	15	100.0

（級別の標準的な職務内容　平成28年4月1日）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
企業職	主事技師	主事技師	係長主査	次長主幹	副参事次長	副参事			

(4)　特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率	0.7%	0.0%	0.9%
支給対象職員の比率（平成28年1月１日現在）	72.2 %	0.0 %	92.9 %
支給対象職員１人当たり平均支給月額	3,153 円	0 円	3,153 円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月（月分）	支給期別支給率 12月（月分）	支給率計（月分）	職制上の階級，職務の級等による加算措置	備考
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～30%加算）	
	前年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～30%加算）	
一般会計の制度（支給率等）		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（2%～30%加算）	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率	2.0%
支給対象職員数	20人
一般会計の制度（支給率）	2.0%

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

（単位 千円）

款	項	事業名	年度（平成）	全体計画 年割額	左の財源内訳 企業債	国庫補助金	自己資金等	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考
資本的支出	建設改良費	施設耐震化事業	26	73,029	15,000		58,029	58,446			58,446		8.5	
			27	147,161	26,000		121,161		161,744		161,744		23.6	
			28	130,627	23,000		107,627			130,627	130,627		19.1	
			29	289,028	73,000		216,028					289,028		
			30	28,800	8,000		20,800					28,800		
			31	14,400	3,000		11,400					14,400		
			32	1,029			1,029					1,029		
			計	684,074	148,000		536,074	58,446	161,744	130,627	350,817	333,257	51.2	
		施設更新事業	26	221,580	52,000		169,580	195,019			195,019		6.9	
			27	458,511	77,000		381,511		485,072		485,072		17.2	
			28	500,915	86,000		414,915			500,915	500,915		17.8	
			29	529,715	134,000		395,715					529,715		
			30	387,771	106,000		281,771					387,771		
			31	212,915	46,000		166,915					212,915		
			32	500,914	135,000		365,914					500,914		
			計	2,812,321	636,000		2,176,321	195,019	485,072	500,915	1,181,006	1,631,315	41.9	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額 当該年度中起債見込額	当該年度中増減見込額 当該年度中元金償還見込額	当該年度末現在残高見込額
1 創設事業	224,629	164,392	0	48,899	115,493
2 施設更新・整備事業	1,439,910	1,483,566	109,000	67,848	1,524,718
合計	1,664,539	1,647,958	109,000	116,747	1,640,211

平成28年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資　産　の　部

（単位 千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		552,057		
ロ 建物	840,097			
減価償却累計額	△525,605	314,492		
ハ 構築物	9,729,809			
減価償却累計額	△5,055,934	4,673,875		
ニ 機械及び装置	3,490,092			
減価償却累計額	△2,035,397	1,454,695		
ホ 車両運搬具	8,145			
減価償却累計額	△7,512	633		
ヘ 工具・器具及び備品	206,208			
減価償却累計額	△136,433	69,775		
ト 建設仮勘定		320,297		
有形固定資産合計			7,385,824	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		284		
無形固定資産合計			284	
固定資産合計				7,386,108
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,658,373	
(2) 未収金			93,735	
流動資産合計				1,752,108
資産合計				**9,138,216**

負　債　の　部

（単位 千円）

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,529,271		
企業債合計			1,529,271	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		159,412		
引当金合計			159,412	
固定負債合計				1,688,683
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		110,940		
企業債合計			110,940	
(2) 未払金			88,926	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		8,649		
引当金合計			8,649	
(4) その他流動負債			2,567	
流動負債合計				211,082
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	2,713,120			
収益化累計額	△1,643,871	1,069,249		
長期前受金合計			1,069,249	
繰延収益合計				1,069,249
負債合計				2,969,014

資　本　の　部

（単位 千円）

6 資本金				
(1) 自己資本金			5,704,833	
資本金合計				5,704,833
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		104,884		
ロ その他資本剰余金		21,212		
資本剰余金合計			126,096	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		41,400		
ロ 建設改良積立金		124,491		
ハ 当年度未処分利益剰余金		172,382		
利益剰余金合計			338,273	
剰余金合計				464,369
資本合計				6,169,202
負債資本合計				**9,138,216**

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	835,592		
(2) 他会計負担金	42,522	878,114	
2 営業費用			
(1) 原水費	28,282		
(2) 浄水費	286,200		
(3) 総係費 (予備費含む)	85,435		
(4) 減価償却費	288,883		
(5) 資産減耗費	24,884	713,684	
営業利益			164,430
3 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	1,426		
(2) 施設管理受託金	4,307		
(3) 受取利息及び配当金	220		
(4) 雑収益	5,130		
(5) 長期前受金戻入	45,861	56,944	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,474		
(2) 雑支出	14,539	53,013	3,931
経常利益			168,361
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	153,546		
(2) 固定資産売却益	1	153,547	
6 特別損失			
(1) 浄水汚泥等対策費	156,015		
(2) 過年度損益修正損	1		
(3) 固定資産売却損	1	156,017	△ 2,470
当年度純利益			165,891
その他未処分利益剰余金変動額			172,232
当年度未処分利益剰余金			**338,123**

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成28年3月31日）

資　産　の　部

（単位 千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		552,057		
ロ 建物	852,715			
減価償却累計額	△506,883	345,832		
ハ 構築物	9,512,268			
減価償却累計額	△5,039,396	4,472,872		
ニ 機械及び装置	3,442,225			
減価償却累計額	△1,923,722	1,518,503		
ホ 車両運搬具	8,145			
減価償却累計額	△7,311	834		
ヘ 工具・器具及び備品	200,287			
減価償却累計額	△117,880	82,407		
ト 建設仮勘定		281,064		
有形固定資産合計			7,253,569	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		284		
無形固定資産合計			284	
固定資産合計				7,253,853
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,697,764	
(2) 未収金			98,289	
流動資産合計				1,796,053
資産合計				**9,049,906**

負　債　の　部

（単位 千円）

3　固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,531,211		
企業債合計			1,531,211	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		189,730		
引当金合計			189,730	
固定負債合計				1,720,941
4　流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		116,747		
企業債合計			116,747	
(2) 未払金			82,096	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		8,983		
引当金合計			8,983	
(4) その他流動負債			2,567	
流動負債合計				210,393
5　繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	2,713,502			
収益化累計額	△1,637,392	1,076,110		
長期前受金合計			1,076,110	
繰延収益合計				1,076,110
負債合計				3,007,444

資　本　の　部

（単位 千円）

6　資本金				
(1) 自己資本金			5,514,789	
資本金合計				5,514,789
7　剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		104,884		
ロ その他資本剰余金		19,487		
資本剰余金合計			124,371	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		16,300		
ロ 建設改良積立金		48,879		
ハ 当年度未処分利益剰余金		338,123		
利益剰余金合計			403,302	
剰余金合計				527,673
資本合計				6,042,462
負債資本合計				**9,049,906**

注 記

Ⅰ．重要な会計方針

1　有形固定資産の減価償却の方法

・車両運搬具　定率法
・その他　定額法
・主な耐用年数
　建物　3～65年
　構築物　2～65年
　機械及び装置　4～60年
　工具器具及び備品　2～20年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	1,612千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,418千円

Ⅲ．その他

1　リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、退職手当として39,396千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金を取崩し使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,983千円を取崩し使用する。